入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月15日
契約責任者
日本郵便株式会社東京支社長　樋口　良行
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社本郷郵便局で使用する電気（予定）1,568,271kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和４年９月１日から令和５年８月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和４年４月27日９時40分　日本郵便株式会社落合郵便局
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和４年４月８日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒161―8797 東京都中野区東中野四丁目27番21号　日本郵便株式会社東京共通事務集約センター調達担当　野田　　哲　電話03―5937―3653
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity: HIGUCHI Yoshiyuki, Director of Tokyo Regional Office, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased: About 1,568,271kWh Electricity to be used in Hongo Post Office
⑷　Supply period: From 1 September 2022 through 31 August 2023
⑸　Supply place: By specification
⑹　Time limit for tender: 11:00 AM 8 April 2022
⑺　Contact point for the notice: NODA Satoshi, Tokyo Regional Office, Japan Post Co., Ltd. 4―27―21 Higashi-Nakano, Nakano-Ku, Tokyo 161―8797, Japan. TEL 03―5937―3653
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社大森郵便局で使用する電気（予定）1,224,087kWh
⑶　第１号の⑶に同じ
⑷　供給期間　令和４年９月１日から令和５年８月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　第１号の⑸に同じ
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和４年４月27日10時　日本郵便株式会社落合郵便局
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased: About 1,224,087kWh Electricity to be used in Omori Post Office

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和４年２月15日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
令和３年12月13日付（号外政府調達第232号・34ページ）掲載の入札公告2021神戸第25号「科技ハブ・アマテラスプロジェクト用データプラットフォームシステム及びデータレポジトリ・解析システム　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和４年２月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達室長　小河原良雄
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
令和４年１月31日付（号外政府調達第19号・42ページ）掲載の入札公告産総第214号「イントラ業務システム等構築・管理支援　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、令和４年度本予算が成立し予算示達がなされることを条件とするものであるほか、本予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約締結を行わない場合があることを条件とするものである。
令和４年２月15日
支出負担行為担当官
北陸農政局長　石川　善成
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　17
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　河北潟周辺農地防災事業　内灘排水機場建設工事
⑶　工事場所　石川県河北郡内灘町湖西地内
⑷　工事内容　本体工　１式、建築工　１式。
⑸　工期　令和９年３月15日まで。
⑹　本工事は、次の内容の対象工事である。
①　提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準Ａ型総合評価落札方式の適用工事である。
②　品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
③　品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
④　北陸農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について」（平成18年７月12日付け北陸農政局整備部長名）に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
⑤　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑻　本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。
ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑾　総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下、「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。
②　本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。